ジョイセフ JOICFP
リプロダクティブ・ヘルスに関するオピニオンペーパー
アールエイチ・プラス
RH+ Reproductive Health+
No.26
March 2020

ICPD25（ナイロビサミット）開催、人権としてのSRHR推進を

「人口問題は個人の尊厳の視点から」訴え25年

「人口問題は統計やマクロ社会の視点からではなく、女性と少女、そして子どもを産み育てる一人ひとりの尊厳と生活の質に関する問題としてとらえなければならない」。1994年9月にカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD: International Conference on Population and Development）では、国際保健分野の人口・家族計画に関する基本原則が打ち出されました。その成果文書であるカイロ行動計画（179カ国が採択）には、すべての個人とカップルの基本的人権としてのリプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利、RHR）という新しい概念が確立し、両性の平等、女性のエンパワーメント、若者の性と健康の重要性なども明記されています。

それから25年となる2019年11月12日から14日にかけて、ケニアの首都ナイロビでICPD25（ナイロビサミット）が開催されました。国連人口基金（UNFPA）、ケニア政府、デンマーク政府が共催したこの会議には、170カ国の政府機関、市民社会、ユース団体、企業などから約8300人が参加しました。

ICPDからの25年間で妊産婦死亡は44％減少しており、およそ400万人の妊産婦死亡が防げた計算になります。ナイロビサミットではこうした進展を評価すると同時に、ICPD行動計画の一層の前進と妊産婦死亡率の削減などを定めたSDGs達成に向けて、各国政府、国連・国際機関、企業、市民社会などが改めてそのコミットメントを再確認し、強化することが求められました。

3つのゼロ実現へ、「ICPD50」が必要となってはならない

サミットでは、SRHRの残された課題のうち、特に深刻な3つの数字をゼロにするという目標が掲げられました。

その1つ目は、「家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況（アンメットニーズ）をゼロに」。世界全体で、家族計画や避妊手段を必要としている2億2000万人の女性が、これらのサービスを得られない状況にあります。すべての人が必要とする家族計画サービスを手に入れられるようにすることが、第一の目標です。

2つ目は、「予防可能な妊娠・出産による妊産婦の死亡をゼロに」です。現在、妊娠・出産・安全でない人工妊娠中絶が原因で1日におよそ800人の女性が亡くなっていますが、その多くは安全な中絶を受けられたり、妊婦健診によるリスクの早期発見や医療施設での出産、あるいは訓練を受けた医療従事者の介助による出産などが実現できれば亡くならずに済むのです。

3つ目は、「児童婚などの有害な慣習とジェンダーに基づく暴力をゼロに」です。現在、18歳未満で結婚する少女は年間1200万人、1日あたり3万3000人に上ります。これは子どもの権利の侵害であるだけでなく、未熟な体での妊娠・出産は母子の死亡率を高めることが知られています。加えて、年400万人の少女が女性性器切除（FGM）を経験し、3人に1人の女性がジェンダーに基づく暴力を受けています。女性であるために身の危険にさらされるようなことがあってはなりません。

ナイロビサミットではこれらの目標を掲げるとともに、「25年後、ICPD50が開催されないようにしよう」と、早期の目標達成を誓いました。

会場内の複数の会議場で行われた約130のセッションでは、女性と少女、若者、ダイバーシティといった切り口で、それ

包括的性教育のセッションでは、ジョイセフI LADY.アクティビストの福田和子さんが閉会の辞を述べた

日本国際保健医療学会学術大会で3つの発表

第34回日本国際保健医療学会学術大会が2019年12月7日～8日の2日間、三重大学で開催されました。今年のテーマは「地域から広げる国際保健医療のひとづくり」です。セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)の推進にはコミュニティーの主体的な関与が不可欠という視点から、ジョイセフも各国での取り組み事例を発表しました。

一般口演「地域保健」の部では、「北部ザンビアにおける母子保健推進員の持続性：妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト終了後のアセスメント結果から」を長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科と共同で発表。プロジェクト開始当初から手掛けた地区運営委員会や郡保健局の支援体制が母子保健推進員活動の持続性につながっていることを報告しました。

「日本の母子保健推進員の活動にもとづく途上国における地域保健活動の取り組み」では、ガーナ、ミャンマー、ザンビアでの母子保健推進員活動を、WHOが示した「地域保健ボランティア・プログラムの成功に必要な6つのポイント」に沿って発表しました。

「地域保健・災害」の部では、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングと共同実施したJICA技術協力プロジェクトの経験を元に、スーダン農村地域のコミュニティー保健委員会による母子保健改善への取り組みは、何がきっかけになったかについて発表。地域住民同士の連携を強化することを目指したコミュニティー保健委員会の組織強化や、コミュニティーレベルにおける保健衛生教育の普及、年間活動計画の策定や活動の進捗の可視化など、具体的な取り組み事例について解説しました。

ジョイセフの活動について説明する
浅村里紗ジョイセフ事務局長補

「ジェンダー・ギャップ指数」日本は121位と過去最低に

2019年12月17日に発表された世界経済フォーラム（WEF: World Economic Forum）2020年報告書による「ジェンダー・ギャップ指数」（the Global Gender Gap Report 2020）。日本は前年の110位からさらに順位を下げて153カ国中121位になりました。

世界全体では、18年時点で108年掛かるとされていた男女格差の完全解消までの期間が、99.5年に縮小したそうです。主な要因は、世界的に女性の政治参加が進んだこと。一方、日本が大きく順位を下げた理由のひとつが女性の政治参加度の低さで、0.049（1が完全平等）、順位は144位と、ワースト10に滑り落ちました。

日本が抱える男女格差の問題は、他にも数多く残っています。18年には、女性であるという理由で女性の入学試験の得点を減点し、医学部から締め出す慣習が明るみに出ました。一方で#MeToo、#KuTooなどの運動はジェンダーを超えた共感の声も集めています。

日本を含む東アジア・太平洋地域で男女平等が実現するまでに必要な時間は163年と試算されており、これは世界全体での99.5年を大きく超えるだけではなく、世界のほかのどの地域と比較しても突出した“遅さ”です。

持続可能な開発目標（SDGs）は、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントが実現されない限り、達成できません。そして、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントの実現には、ジョイセフが推進するセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）の実現が不可欠です。今回の評価が突き付けた、言い逃れの余地などないジェンダー面での後進性を直視する以外に、改善の道はありません。

今回のジェンダーギャップ指数については、
https://www.joicfp.or.jp/jpn/2019/12/19/44893/
でも解説しています。

ジョイセフ JOICFP
世界の妊産婦と女性を守る

公益財団法人ジョイセフ（会長 明石康）は、世界の妊産婦と女性の命と健康を守るために活動している日本生まれの国際協力NGOです。

RH+

発行：2020年3月 公益財団法人ジョイセフ
編集発行人：勝部まゆみ（ジョイセフ事務局長）
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL: 03-3268-5875 FAX: 03-3235-9776
E-mail: info@joicfp.or.jp http:www.joicfp.or.jp

RH+は、IPPF（国際家族計画連盟）の助成を受けて発行しています。

を取り巻くSRHR、ジェンダー、エンパワーメント、イノベーション、資金調達などの課題について、幅広く議論しました。

会議全体を通して印象的だったのは、登壇者が、医療・保健現場での経験、サバイバーとしての経験など、当事者としての経験を自分の言葉で語るセッションが多かったことです。一方で、さまざまな障壁を乗り越えるためには、法整備や政策の策定にとどまらず、施策をコミュニティーまで浸透させ、コミュニティーの指導者や構成員一人一人の意識と行動を変え、幅広い分野のインフルエンサーの巻き込みが鍵だという認識は、参加者に共通していました。

加えて、若者のパワーと発言力、発信力にも圧倒されました。若者への包括的性教育の重要性はもちろん、早婚や若年妊娠、HIV/エイズ、FGMなど、あらゆる課題について若者の声を反映し、若者自身が決定プロセスに参加することの大切さが、危機感をもって語られました。自分たちは未来を担う存在ではなく、当事者として今を生きており、自ら今を変えるのだという若い世代の強い意思が、会議の原動力になっていたと言っても過言ではありません。

ICPDが開催された翌年の1995年、北京で開かれた第4回世界女性会議では、行動綱領に「リプロダクティブ・ヘルス/ライツは女性の基本的権利である」と明記しました。この考えは、持続可能な開発目標SDGsにも踏襲されています。

ナイロビサミット会場には、参加国政府や参加団体などがSRHR実現に向けたコミットメントを実際に発表する場も設けられました。米国がSRHRに対する拠出を停止する中で、さまざまな国と国際機関・民間組織が財政支援を発表しています。ジョイセフも人材育成などのコミットメントを発表しました。

世界から関係者が集まり、SRHRの残された課題解決に向けて議論を重ねた

ナイロビ声明

- ICPD行動計画とSDGsおよびアジェンダ2030を達成する行動と資金調達への努力を加速し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）実現の一環としてSRHRへの普遍的アクセスを達成
- 家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況をゼロに
- 予防可能な妊娠・出産による妊産婦の死亡をゼロに
- すべての若者が正しい知識と情報を入手し、自身でSRHRの選択ができるように
- ジェンダーに基づく暴力と児童婚やFGMなどの有害な慣習をゼロに
- ICPD行動計画の実現を推進するための国家予算配分と新しい資金調達の検討
- SRHR、ジェンダー平等などICPD行動計画を実施するための国際的予算の増資
- 人口ボーナスを活用するために、若者特に少女に対する教育、雇用、健康などへの投資
- あらゆる差別のない、平和かつ公正で包括的な誰も取り残さない社会づくり
- 正確なデータを入手するためのビッグデータシステムの構築
- 若者の健康とウェルビーイングに関する決定プロセスに若者を含める
- 非常事態下における基本的人権の確保と、SRHRの保障

高尾美穂さんインタビュー
「日本の女性がもっと選択を意識するために」

ナイロビサミットをきっかけに、初めてケニアを訪問しました。実際にこの目でスラムの状況を見るまで、この国の高い妊産婦死亡率は単純に医療サービスが行き届かないせいではないかと思っていました。でも、現地で目にしたのは妊娠した9歳の女の子。体が成熟する前の妊娠・出産は命の危険を伴います。自分の体について知らないうちに妊娠してしまうことが、若い女性と赤ちゃんの命を奪っているのだと実感したのです。

その一方で、市内のクリニックにはさまざまな避妊具・避妊薬の実物が掲示され、「家族計画は私の権利」という標語のポスターが貼ってありました。ケニアで手に入る避妊具の多くは、日本では手に入りません。家族計画についても、聞く機会は多くありません。日本の女性は、ケニアの女性よりも“選択”できていないのではないでしょうか。

日本では、安全な性交渉も含めて、「自分は子どもを産むか産まないか、いつ産むか、何人産むか」について考える機会がほとんどないのが現状です。女性が自分の体について学び、その上で妊娠・避妊についての知識を身に付けて、20代前半までに自分の人生設計を考える機会と意思をもってほしいと思います。そのために、私たち医療従事者も情報発信をしていかなければと、思いを新たにしました。

高尾 美穂（たかお・みほ）
産婦人科医、婦人科スポーツドクター、医学博士、イーク表参道副院長。I LADY.アクティビスト

バンコクでユニバーサル・ヘルス・カバレッジの国際会議開催
ジョイセフもスーダンのプロジェクトを発表

毎年1月最終週に行われているマヒドン王子記念賞会議は、タイ政府が日本を含む各国や国際機関と共催し、国際保健の重要な課題について議論するための国際会議です。今年は、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）をテーマに、UHC Forum 2020との共催で行われました。

今年も国際保健の専門家が世界各地から集まり、UHC達成に向けて各国の政策や経験、関連するプロジェクトの有効性などについて活発な討論を繰り広げました。議論では、UHCの枠組みが果たして女性、子ども、思春期の若者の健康の推進に有益かどうかなどの根本的な問いかけから、保健セクターを越えた、気候変動、水・衛生、デジタル技術の活用まで、幅広いテーマが取り上げられ、2030年までの10年間でUHCを達成するため具体的な方法論や経験共有が行われました。

ポスタープレゼンテーションにはジョイセフ職員の吉留桂も参加し、スーダンで2016年から2019年まで実施したJICA技術協力プロジェクト「プライマリーヘルスケア（PHC）拡大支援プロジェクト」について発表しました。同プロジェクトでは、行政官、保健医療従事者、コミュニティ保健委員会の能力強化が主要な関係者間の連携を深め、住民のPHCサービス利用の増加に貢献しています。発表には、コミュニティーに根付いたプロジェクト実施に関心を持つ専門家や学生が集まり、関心の高さを実感しました。加えて、本会合に参加しているスーダンの政府関係者と、プロジェクトの成果や学びについて意見交換を行いました。

塩崎恭久衆議院議員もパネリストとして、元厚生労働大臣の経験から保健財政について発言

SDGs実施指針を改定
ジェンダー平等が優先課題に

2019年12月20日、日本政府は、「持続可能な開発目標（SDGs）」に関する今後４年間の取り組みの指針となる「SDGs 実施指針」を改定しました。

改定された指針では、「ジェンダー平等」が、8つの「優先課題」の一つとして、「あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現」という形で新たに明記されるとともに、「すべての課題への取組において主流化する必要のある分野横断的課題として取組を推進していく」という方向性も明示されました。さらに、「実施のための主要原則」の「（2）包摂性」においても、ジェンダー統計の充実を含むジェンダー主流化の重要性に関する言及が追加され、ステークホルダーの役割などについてジェンダー平等の記述が盛り込まれました。

ジョイセフは2017年のSDGs市民社会ネットワーク設立以来、ジェンダーユニットの共同幹事を担い、SDG5（ジェンダー）の推進を働きかけてきました。具体的には毎年３～4回の勉強会の開催や、メーリングリストを通じたユニットメンバーへの情報提供を行っています。今回の実施指針改定にあたっても、政府が実施した「パブリック・コメント」募集に際してコメントを送るように粘り強く呼びかけました。その結果、提出された303件のパブリック・コメントのうち、28%をジェンダー関連が占めました。多くの市民の声が政府の方針を動かしたことは、アドボカシーの成果と言えます。

しかし、SRHRの実現や包括的性教育の導入などについては、要望していたにも関わらず、言及はありませんでした。今後は、改定指針を基に、いかにジェンダー平等を実現していくかが課題です。